

平成15年度 環境にやさしい企業行動調査に関するアンケート調査票

調査主 催 環 境 省 (総合環境政策局環境経済課)  
 調査請負機関 財団法人 地球・人間環境フォーラム

この調査は、環境省が平成3年度から実施しているものであり、企業における環境保全活動等の実態を把握するために、東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業と、従業員500人以上の非上場企業及び事業所を対象に実施するものです。

調査内容及び事業所を対象に実施している部分もありますが、**本調査は我が国における環境に関する企業行動の全般的な状況を、継続的に把握するための重要な調査です。昨年度の調査結果は、平成15年版環境白書にも掲載されているほか、環境省のホームページに全文を掲載してあります。**

(<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyoo/index.html>)。今年度の調査結果につきましては、集計の後、調査概要版として取りまとめのうえ発表させていただきます。全文を環境省ホームページへ掲載することを考えておりますので、よろしく御協力の程をお願い申し上げます。

ご回答いただきましたまま集計させていただきますが、**アンケートは平成16年3月28日(金)までに次のいずれかの方**  
**法で御回答下さいませよう**お願い申し上げます。

- ・アンケート調査票に直接ご記入の上、同封の返信用封筒にて返送いただく方法
- ・<http://www.gef.or.jp/kiigyokodo/>にアクセスしてウェブ上で直接御回答いただく方法

記入時の注意事項】

- 1) 選択項目では該当するもの1つ(あるいは複数回答可の設問は該当するもの全て)を選び、このアンケート票の**該当番号に直接**を付けて下さい。
- 2) 回答にあたっては、特段の指示がない限り平成15年度現在の状況にてお願いいたします。
- 3) 欄外の半角の数字等は集計のための整理番号ですので、皆様の回答とは関係ありません。

1. 貴組織の概要について

1. 組織名					
2. 業 種	(巻末の表1より、最も当てはまる番号を1つ選んで下さい)				
3. 本 部 所在地	〒				
4. 資本金	百万円	年	月	現在)	人
6. 直近売上高 (実績)	百万円 (		年	月	決算)
7. 回答者所属部課					
8. 回答者氏名及び電話番号	TEL	Eメール			)
	FAX	(内線			

2. 環境に関する考え方について

2-1. 環境基本法に基づき「政府の環境基本計画」をご存知ですか、1つ選んで を付けて下さい。 6

- よく知っている
- おおよそ知っている
- 名称は聞いたことがある
- 知らない

2-2. 貴組織では企業の環境への取組と企業活動のあり方についてどう思われますか、貴組織の考えに最も近いものを1つ選んで を付けて下さい。 7

- 環境ビジネスの可能性が広がるビジネスチャンスである
- 環境への取組は社会貢献の一つである
- 環境に関する取組は、業績に結び付かないので法規制等をクリアするレベルでよい
- 環境に関する取組は、今後の企業の業績を左右する重要な要素の一つとして取り組んでいく
- 環境に関する取組を企業の最も重要な戦略の一つとして位置付け、企業活動の中に取り込んでいる
- その他 (具体的に.....)

2-3. 貴組織では環境に関する経営方針を制定していますか、1つ選んで を付けて下さい。 8

- 制定している
- 検討中である
- 制定していない
- その他

2-4. 貴組織では環境保全に関してどのような取組を実施していますが、当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 9

- フロン等 (CFC, HCFC, HFC, PFC, SF6)の使用抑制・全廃・回収等排出抑制対策
- 二酸化炭素の排出量の削減
- 汚染物質の排出抑制 (例: NOx, SOx, PM等)
- 有害化学物質の使用量の削減
- 製品中の有害化学物質の削減
- 騒音・振動・悪臭の低減
- 省エネルギーの推進
- 省資源の推進
- オフィスにおける廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進
- 産業廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進
- 廃製品、容器包装等の回収、リサイクルの推進
- 再生資源の原材料としての利用
- 森林の保全
- 容器包装材の削減
- 印刷、コピー、事務用品等の削減
- 再生品、再生紙等の環境保全型製品等の優先購入 (グリーン購入) の推進
- 環境保全型商品、エコマーク商品などの開発、販売
- 資源の店頭等での回収・リサイクル
- 社内の環境管理体制の整備
- 社内研修の実施
- 社会貢献活動の実施
- 子会社、取引先等への環境配慮活動の拡大 (環境に配慮したサプライチェーンマネジメント)
- 情報提供の実施
- 環境保全のための投資拡充
- 環境保全のための技術開発

- 26 行政の環境保全施策への協力
- 27 環境負荷が低減されるような適正方法での製品使用
- 28 運輸事業者との連携等による輸送効率の向上や、鉄道・海運の積極的な利用などの荷主の立場からの環境保全の取組
- 29 特に取組が行っていない
- 30 その他(具体的に.....)

2-5.前問の環境に関する取組について、具体的な目標(例えば「   」を2010年までに全廃する又は「   」  
 10 一セン削減する等)を設定していますか。1つ選んで を付けて下さい。  
 設定している 検討中である その他  
 設定していない

問2-5において、又は   に を付けた方は、以下の質問にお答え下さい。   に を付けた方は問2-9へ、  
 9へ、その他の方は問2-10へお進み下さい。

2-6.環境に関する目標は、どのような項目について設定又は検討していますか。2-4の選択肢から当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。  
 11  
 21

2-7.前問の設定又は検討している環境に関する目標の内、定量的目標を設定又は検討しているのはどの項目ですか。2-4の選択肢から当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。  
 12  
 21

2-8.貴組織では、環境に関する目標を達成するために、組織内部で環境保全に関する具体的な行動計画又は実施計画等を作成していますか。1つ選んで を付けて下さい。  
 13  
 作成している 検討中である その他  
 作成していない

2-9.具体的目標の設定や行動計画の作成を行っていないのはどのような理由からですか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。  
 14  
 目標や計画を作成するのは費用がかかるため  
 目標や計画を作成するための人材が確保できないため  
 目標や計画の内容をどのようなものにしたらいかがいかわからないため  
 必要性を感じないため  
 その他(具体的に.....)

2-10.貴組織では、自社の事務所・工場等における事業活動に伴い、日常的にどのような環境負荷や環境影響が発生しているか(環境パフォーマンス)を把握していますか。1つ選んで を付けて下さい。  
 15  
 重要な環境負荷のデータは全て把握している  
 重要な環境負荷のデータの一部は把握している  
 環境負荷のデータは把握していない  
 その他(具体的に.....)

問2-10において、又は   に を付けた方は次の質問にお答え下さい。その他の方は問2-12へお進み下さい。

2-11.貴組織で把握している環境負荷データはどのようなものですか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。  
 16

- 総エネルギー投入量
- 総物質投入量
- 紙(コピー用紙、コンピューター用紙等)の使用量
- 水資源投入量
- 温室効果ガス排出量
- 化学物質排出量・移動量
- 総製品生産量または総製品販売量
- 廃棄物等総排出量
- 廃棄物最終処分量
- 総排水量

2-12.貴組織では、平成11年7月に制定された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」について知っていますか。また、何か対応をされていますか。1つ選んで を付けて下さい。  
 17

- 化学物質の環境への排出量・移動量を把握している
- MSDS(化学物質安全データシート)を利用して、化学物質の環境への排出量・移動量を把握していない
- 何も対応はしていない
- 対象となる化学物質は使用していない
- PRTR法を知らない
- その他(具体的に.....)

問1の「2.業種」で、次の業種を選択された場合は、それぞれの業種に対応する質問にお答え下さい。その他の方は問2-19へお進み下さい。

業種	質問
1-3	建設業
2-13	建設業
4-18	製造業
2-14	製造業
19-22	電気ガス等供給業他
2-15	電気ガス等供給業他
23	運輸業
2-16	運輸業
26-34	卸売・小売業
2-17	卸売・小売業
36-39	金融・保険業
2-18	金融・保険業

2-13.建設業として、貴組織ではどのような取組を実施されていますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。  
 18

- 断熱材の使用、自然の光や通風の活用、太陽光発電の導入等による省エネルギー型建築の推進
- 敷地や屋上の緑化、水利用の合理化、合併処理浄化槽の設置等の環境負荷の少ない生態系に配慮した建設
- 環境負荷の少ない原材料の使用
- 環境保全に配慮した工事の実施
- 建設業に係わる指定副産物等のリサイクル、廃棄物適正処理
- その他(具体的に.....)

問2-19へお進み下さい。

2-14. 製造業として、貴組織ではどのような取組を実施されていますか。当てはまるものを全て選んで付けて下さい。

- 環境負荷の低減に配慮した設計
- 再生資源等の環境負荷の少ない原材料や部品等の調達 利用 (グリーン調達)
- 低負荷型の生産方式の採用等による生産段階での環境負荷の低減
- 生産段階での廃棄物の発生抑制やリユース、リサイクル、適正管理
- 製品の長寿化やモデルチェンジの適正化
- 消費 廃棄段階等での環境負荷の少ない製品等の開発 生産等
- 製品等の廃棄後の適正な処理やリサイクル
- その他 (具体的に.....)

2-15. エネルギー供給事業者として、貴組織ではどのような取組を実施されていますか。当てはまるものを全て選んで付けて下さい。

- 低負荷型の生産方式の採用等により、事業活動に伴う環境負荷の低減
- 発電効率等のエネルギー転換効率の向上
- 天然ガス利用
- 太陽光や風力等の自然エネルギーの開発導入
- 原子力の開発利用について、原子力基本法等に基づき放射性廃棄物の処理処分対策を充実させつつ、安全性の確保を前提として推進
- コージェネレーション (熱電供給システム) 等の分散型電源の導入
- 夜間電力を利用する蓄熱システム及びガス冷房の導入等による昼夜間の電力負荷平準化
- 下水廃熱等の未利用エネルギーの利用、廃棄物焼却余熱の利用
- その他 (具体的に.....)

問2-19へお進み下さい。

2-16. 運輸事業者として、貴組織ではどのような取組を実施されていますか。当てはまるものを全て選んで付けて下さい。

- 低公害車の導入や最新規制適合車への代替の努力
- 自動車利用における過積載の防止、不正軽油の不使用の徹底、適切な点検整備の励行
- 荷主との連携による共同輸配送、積り荷の確保、物流施設の複合化、高度化等による輸送効率の向上
- 中距離拠点間の幹線輸送を中心に、鉄道、海運の積極的活用による適切な輸送機関の利用
- 人流を合理化し環境負荷低減に寄与する鉄道、バス等の公共交通機関の整備、利便性の向上
- 鉄道及び航空機における騒音低減のための発生源対策等
- 海運における海洋汚染防止対策
- その他 (具体的に.....)

問2-19へお進み下さい。

2-17. 販売者 (卸・小売業) として、貴組織ではどのような取組を実施されていますか。当てはまるものを全て選んで付けて下さい。

- 品ぞろえの際の配慮による環境負荷の少ない製品等の販売
- 過剰な包装材の使用削減
- 消費者からの再生資源の回収等によるリサイクル
- 廃棄物の減量化 適正処理
- 物量システムの合理化
- その他 (具体的に.....)

問2-19へお進み下さい。

2-18. 金融事業者として、貴組織ではどのような取組を実施されていますか。当てはまるものを全て選んで付けて下さい。

- 環境ビジネスに財務面からの助言を与える等、その育成への寄与
- 融資や投資の際に、対象企業の事業実施における環境配慮の状況考慮
- 環境についての情報が不足しがちな中小企業等に対する情報提供、助言
- エコファンド等の環境に配慮した企業への投資の枠組みについての検討
- その他 (具体的に.....)

問2-19へお進み下さい。

2-19. 貴組織が消費者の立場として考えたとき、今後、貴組織が環境保全への取組を促進していく上で、どのような問題や課題がありますか。当てはまるものを全て選んで付けて下さい。

- 環境負荷の少ない原材料や製品・サービスは、割高である
- 環境負荷の少ない原材料や製品・サービスは、種類が少ない
- 環境負荷の少ない原材料や製品・サービスは、調達に時間がかかる
- 環境負荷の少ない原材料や製品・サービスは、情報が少ない
- 環境負荷の少ない製品・サービスは、顧客が好まない
- 事業系廃棄物の発生抑制、有効利用、適正処理にはコストがかかる
- 事業系廃棄物の発生抑制、有効利用、適正処理の社会インフラが未整備である
- 問題や課題は特になし
- その他 (具体的に.....)

2-20. 貴組織では、環境問題に取り組むための部署又は担当者を置いていますか。1つ選んで付けて下さい。

- 専任の部署を設置している
- 専任の部署は設置していないが、専任の担当者を置いている
- 専任ではなく兼任の担当者を置いている
- 専任、兼任に関わらず設置していない
- その他 (具体的に.....)

2-21. 貴組織では、自社の従業員に対してどのような形で環境教育を行っていますか。1つ選んで付けて下さい。

- 定期的に環境教育を行っている
- 定期的ではないが、環境教育を行っている
- 従業員の希望に応じて環境教育を行っている
- 従業員に対する環境教育は行っていない
- その他 (具体的に.....)

2-22. 近年、欧米等を中心に取組が始まっている環境格付けについてどのように思いますが、1つ選んで付けて下さい。

- 環境面から格付けされることにより、新たな企業ブランドが確立しうるので、必要である
- 既に諸外国ではSR (社会的責任投資) の実施に伴い、環境や社会面からの企業選別が行われており、日本でも必要である
- 企業の格付けは、企業の財務面のみ着目すればよく、環境面からの格付けは必要ない
- 例えばエコファンドの銘柄選定など、環境面での評価が必要な場合に機関投資家等が必要な範囲で行えばよく公表される環境格付け自体は必要ない
- 環境格付けを知らない
- その他 (具体的に.....)

3. 事業所の立地地域周辺における環境に関する社会貢献活動について  
 3-1. 貴組織では、地域社会の一員として、事業所の立地地域周辺において、環境に関する社会貢献活動を行っておりますか。1つ選んで を付けて下さい。 28  
 行っている 検討している 行っていない その他

問3-1において、又はに を付けた方は以下の質問にお答え下さい。その他の方は問4-1へお進み下さい。

3-2. その活動はどのような分野のものですか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 29

- リサイクル等の資源回収活動の支援
- 植林活動の実施
- 事業所敷地周辺の緑化
- 清掃活動の実施又は参加
- 環境に関する地域のイベント等への参加、出展
- 社員の地域社会における環境に関するボランティア活動への参加
- 地域住民、学校等の施設見学の受入
- 環境に関する地域活動又は市民団体(NPO、NGO、自治会等)への支援、寄付
- ノーカーデーへの協力又は自家用車以外の通勤の奨励
- その他(具体的に.....)

3-3. その活動は地域のどのような主体と連携を図っておりますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 30

- 他の企業(業界団体、商工団体等を含む)
- 市民団体(NPO、NGO、自治会等)
- 学校(小、中学校、高校等)
- 研究機関(大学、シンクタンク等)
- 行政(都道府県、市町村等)
- 他の団体等との連携した取組は行っていない
- その他(具体的に.....)

4. 環境マネジメントシステム等の取組、認証等について

4-1. 貴組織では、1998年9月に発行した環境マネジメントシステムの国際規格「ISO(国際標準化機構)14001規格」の認証についてどのような状況にありますか(される予定ですか)。1つ選んで を付けて下さい。 31

- 本社(全事業所)において既に認証を取得した
- 本社(全事業所)において認証を取得する予定であり、既に一部の事業所では認証を取得した
- 本社(全事業所)において認証を取得する予定であり、現在準備中である
- モデル事業所等において、認証を取得する予定であり、既に一部の事業所では認証を取得した
- モデル事業所等において認証を取得する予定であり、現在準備中である
- ISO規格に基づいたシステムを構築した(構築する予定であるが、現時点では認証を取得するつもりはない)
- ISO規格とは関係なく、環境マネジメントシステムを構築した(構築する予定である)
- ISO規格に大いに関心があり、現在、情報を収集している
- ISO規格に関心はあるが、現時点では特別な対応はしていない
- 特に関心はない
- その他(具体的に.....)

問4-1において、又はに を付けた方は、以下の質問に、又はに を付けた方は問4-3にお答え下さい。その他の方は問4-4へお進み下さい。

4-2. 貴組織では、ISO14001規格の認証取得によりどのような効果がありましたか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 32

- 省資源、省エネルギー等によりコストの削減につながった
- 環境に関する目標管理が徹底するようになり、環境負荷低減につながった
- 社員の意思統一が図られ、環境への意識の向上につながった
- 内部、外部のコミュニケーションが円滑に図られるようになった
- PR効果も含めて、対外的な信用が向上した
- 認証に係る費用の割にはメリットがなかった
- その他(具体的に.....)

問4-4へお進み下さい。

4-3. 貴組織ではISO14001規格の認証を取得していないのはどのような理由からですか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 33

- コストがかかりすぎる
- 実施のための人材が確保できない
- 実施の仕方がわからない
- 実施のための情報や支援策が少なくない
- 必要性を感じない
- その他(具体的に.....)

4-4. 貴組織では、「LCA(ライフサイクルアセスメント)」により、自社製品等の評価を実施したことがありますか。1つ選んで を付けて下さい。 34

- 実施しており、その結果を公表している
- 実施しているが、研究段階であり公表していない
- 実施に向けて検討中である
- LCAについて関心があり、情報収集を行っている
- LCAについて関心はあるが、現時点では特別な対応はしていない
- LCAについてよく知らない/ので分からない
- LCAによる評価をすべき製品等はない
- その他(具体的に.....)

4-5. 貴組織では、製品やサービスの環境に関する情報提供をどのように行っていますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 35

- エコマーク等の第三者機関の認定を受け、環境に関するマークを、製品やパンフレット等に表示している
- 自ら制定した環境に関するマークや宣言を、製品やパンフレット等に表示している
- 第三者機関の評価を受け、製品やサービスの環境に関する情報を数値(グラフ)で製品やパンフレット等に表示している
- 自ら評価を行い、製品やサービスの環境に関する情報を数値(グラフ)で製品やパンフレット等に表示している
- 製品やサービスの環境に関する情報提供を行うことを検討している
- MSDS(化学物質等安全データシート)を提供している
- 製品やサービスの環境に関する情報提供を行っていない
- その他(具体的に.....)

問4-5において、又はに を付けた方は、次の質問に、又はに を付けた方は問4-7にお答え下さい。その他の方は問5へお進み下さい。

- 4-6. 自ら制定した環境に関するマークや重直、あるいは自ら実施した評価に関する消費者の理解について  
36  
 消費者の理解は十分に得られている  
 消費者の理解はある程度得られている  
 消費者に受け入れられない場合もある  
 消費者にはほとんど受け入れられない  
 その他(具体的に.....)
- 4-7. 製品やサービスの環境に関する情報を客観的に評価する第三者機関(技術評価等を行う機関)の利用  
37  
 意向等はありませんか。1つ選んで を付けて下さい。  
 そのような第三者機関の存在を知らないと、利用したいと思わない  
 そのような第三者機関の存在は知らないが、あれば利用したいと思う  
 そのような第三者機関の存在を知っているが、利用したいとは思わない  
 そのような第三者機関の存在を知っており、今後利用したいと思う  
 その他(具体的に.....)
5. 子会社、取引先との関係について
- 5-1. 買組職では、子会社(出資比率50%超)に対して自社の環境方針と合致するような環境配慮の取組に關する指摘、又は要請をしていますか。1つ選んで を付けて下さい。 38  
 行っている 主要な子会社のみ行っている  
 検討中である 行っていない  
 子会社はない その他(具体的に.....)
- 5-2. 買組職では、国内の取引先(請負業者、納入業者等)の選定に当たり、環境に配慮した事業活動を行っているか否かを考慮していますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 39  
 ISO14001の認証取得を条件とした環境に関する選定基準を設け、取引先を選定している  
 環境報告書の作成を条件とした環境に関する選定基準を設け、取引先を選定している  
 エコアクション21(環境活動評価プログラム)の実施を条件とした環境に関する選定基準を設け、取引先を選定している  
 地方自治体等が関与している地域版のEM S等の実施を条件とした環境に関する選定基準を設け、取引先を選定している  
 環境に関する選定基準は設けていないが、考慮はしている  
 今後考慮する予定である  
 考慮していない  
 その他(具体的に.....)
- 5-3. 買組職では、国外の取引先(請負業者、納入業者等)の選定に当たり、環境に配慮した事業活動を行っているか否かを考慮していますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 40  
 ISO14001の認証取得を条件とした環境に関する選定基準を設け、取引先を選定している  
 環境報告書の作成を条件とした環境に関する選定基準を設け、取引先を選定している  
 その他のEM Sのプログラム(例 EMAS 等)の実施を条件とした環境に関する選定基準を設け、取引先を選定している  
 環境に関する選定基準は設けていないが、考慮はしている  
 今後考慮する予定である  
 考慮していない  
 その他(具体的に.....)
- 5-4. 買組職では、国内の事業者からの原材料等の選定、物品 サービスの購入の仕入れに当たって、グリーン購入をしていますか。1つ選んで を付けて下さい。 41  
 環境に関する購入ガイドライン又は購入リストを作成し、原材料や物品 サービス等を選定している  
 環境に関する購入ガイドライン及び購入リスト等は作成していないが、考慮はしている  
 今後考慮する予定である  
 考慮していない  
 その他(具体的に.....)
- 5-5. 買組職では、国外の事業者からの原材料等の選定、物品 サービスの購入の仕入れに当たって、グリーン購入をしていますか。1つ選んで を付けて下さい。 42  
 環境に関する購入ガイドライン又は購入リストを作成し、原材料や物品 サービス等を選定している  
 環境に関する購入ガイドライン及び購入リスト等は作成していないが、考慮はしている  
 今後考慮する予定である  
 考慮していない  
 その他(具体的に.....)
- 5-6. 買組職が発行している中小企業向けの「エコアクション21(環境活動評価プログラム)」をご存知ですか。 43  
 1つ選んで を付けて下さい。  
 存在 内容を知っており、サブライチエーメンマネジメント 関連会社等に実際に活用している  
 存在 内容は知っているが、実際の活用はしていない  
 存在は知っているが、内容は知らないのでも是非内容を知りたい  
 存在は知っているが、内容は知らない  
 存在を知らないのでも、是非知りたい  
 関心が無い  
 その他(具体的に.....)
- 5-7. エコアクション21を環境に活用し、どのような効果がありましたか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 44  
 取引先や関連会社における省資源 省エネルギーの取組が進化した  
 取引先や関連会社の管理等を行うことができ、全社的にEM Sを推進することができた  
 取引先や関連会社の意思統一が図られ、環境への取組及び意識の向上につながった  
 取引先や関連会社とのコミュニケーションが円滑に図られるようになった  
 取引先や関連会社も含めた環境に係るリスク管理が行えるようになった  
 PR効果も含めて、対外的な信用が向上した  
 導入したがメリットがなかった  
 その他(具体的に.....)
- 5-8. 買組職では、中小企業向けのエコアクション21について、平成16年度より、簡易な環境マネジメントシステムの構築 運用と環境活動レポートの作成 公表を要求事項とした認証制度の実施を予定しています。このことについて費用が少なく、取り組みやすい認証制度が実施された場合にどのように活用したいと思われれますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 45

ISO14001 規格に基づく環境マネジメントシステムをサプライチェーンマネジメントに活用しているので、エコアクション2の認証制度は活用しない  
 取引先や子会社に対して、エコアクション2の認証制度の活用を推奨したい  
 エコアクション2の認証を条件としたサプライチェーンマネジメントの実施を検討したい  
 活用したいとは思わない  
 その他(具体的に.....)

**5-9. エコアクション2への取組を促進するために、どのような支援策が必要と考えますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。** 46

- 優れたエコアクション2の取組の表彰
- セミナーやシンポジウムの開催等による情報提供
- サプライチェーン2に取組む中小事業者に対する情報提供
- エコアクション2 1に取組む中小事業者に対する融資
- エコアクション2 1に取組む中小事業者に対する政府調達等における優遇措置
- エコアクション2 1の存在を知らないため、わからない
- その他(具体的に.....)

**6. 環境情報開示、環境コミュニケーションについて**

**6-1. 貴組織では、環境に関するデータ、取組等の情報を公開していますか。1つ選んで を付けて下さい。** 47

- 一般に情報を公開している
- 一部に情報を公開している
- 情報の公開はしていない
- その他(具体的に.....)

**問6-1において、又は に を付けた方は次の質問に、 に を付けた方は問6-5にお答え下さい。その他の方は問7-1へお進み下さい。**

**6-2. 貴組織での公開情報の内容はどのようなものですか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。** 48

- 環境に関する経営方針
- 二酸化炭素の排出量
- 事業活動に伴う環境負荷 (NOx、SOx、PM等の排出量)
- 廃棄物の発生量
- 化学物質の使用量
- PRTR対象化学物質の排出量
- 環境に関する目標
- 環境に関する具体的な行動計画
- 環境に関する具体的な取組の状況
- 環境会計
- 環境監査等の結果
- 環境に関する事故、苦情、法令違反等の状況
- グリーン購入の実施状況
- その他(具体的に.....)

**6-3. 貴組織ではどのような方法で情報を公開していますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。** 49

- 環境報告書により情報を提供している
- 環境報告書とは別に環境に関するパンフレットや小冊子により情報を提供している
- 会社案内等のパンフレット等の一部に記載している
- 有価証券報告書、営業報告書の一部に記載している
- 会社のホームページに掲載する等インターネットにより情報を提供している
- 工場、施設等の見学を受け付けている
- 地域住民に対して事業活動について報告する場を設けている
- テレビ、ラジオを活用した広告により情報を提供している
- 新聞や雑誌等を活用した広告により情報を提供している
- セミナー、シンポジウム、展示会等を開催し情報を提供している
- その他(具体的に.....)

**6-4. 貴組織における環境情報公開の目的は何ですか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。** 50

- 情報提供等の社会的な説明責任を果たすために公開している
  - 利害関係者とのコミュニケーションのために公開している
  - 自社における環境に関する取組のPRRのために公開している
  - 社員等への環境に関する教育のために公開している
  - 欧米等における情報公開制度にならぬ公開している
  - その他(具体的に.....)
- 問7-1へお進み下さい。**

**6-5. 貴組織で環境に関するデータ、取組等の情報の公開をしていないのはどのような理由からですか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。** 51

- コストがかかるため
- 人材が確保できないため
- 行政や最終消費者である国民とは業務上の関係がない(稀薄なため)
- 環境対策の専門性が高く、行政や国民などへの情報提供にはなじまないため
- 公開するメリットがないため
- その他(具体的に.....)

**7. 環境報告書について**

**7-1. 貴組織では環境報告書を作成・公表していますか。1つ選んで を付けて下さい。** 52

- 作成・公表している
- 来年度(仮)は作成・公表予定である
- 作成していない
- その他

**問7-1で に を付けた方は次の質問にお答え下さい。問7-1で に を付けた方は問7-3にお進み下さい。その他の方は問7-1.5にお進み下さい。**

**7-2. 環境報告書を作成・公表していない理由は何ですか。1つ選んで を付けて下さい。** 53

- 環境報告書に掲載すべき情報がわからない
  - 環境報告書を作成するための費用と人員が不足するため
  - 必要性を感じないため
  - その他(具体的に.....)
- 問7-1.5へお進み下さい。**

7-3.貴組織で作成公表している環境報告書には、社会経済的側面も含んでいますか。1つ選んで を付けて下さい。 (持続可能な発展のためには、環境・経済・社会の三つの側面がバランス良く調和させて取組を進める必要がありますが、この三つの側面に係る事業者の取組を取りまとめたものを「持続可能性報告書」と呼びます。また、事業者がCSR (Corporate Socially Responsibility 企業の社会的責任) 成果たすという観点から、自らの事業に係る社会的責任に関する取組状況を取りまとめたものを「社会的責任報告書」と呼びます。いずれの報告書においても、環境問題への取組だけでなく、人権、雇用、安全などの社会的側面についての記述が含まれます)

54  
既に環境報告書ではなぐ持続可能性報告書を作成公表している  
既に環境報告書ではなぐ社会的責任 (CSR) 報告書を作成公表している  
社会経済的側面について可能な範囲で記載している  
現在は記載していないが、社会経済的側面についての記載を検討している  
社会経済的側面を記載する必要はないと考慮しており記載していない  
社会経済的側面とは何かかわからないので、記載していない  
その他 (具体的に.....)

7-4.貴組織ではどのような分野の社会的側面に係る情報を記載していますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 55

労働安全衛生に係る情報 人権及び雇用に係る情報 地域の文化の尊重及び保護等に係る情報  
環境関連以外の情報開示及び社会的コミュニケーションの状況  
広範な消費者保護及び製品安全に係る情報 政治及び倫理に係る情報  
個人情報保護に係る情報 その他 (具体的に.....)

7-5.貴組織では、どのような利害関係者に環境報告書を配布していますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 56

消費者、生活者 株主、金融機関、投資家 仕入れ 販売等の取引先  
学識経験者、環境NGO・NPO 会社所在地の近隣住民 行政機関  
役員、従業員及びその家族 要求があれば提供している  
その他 (具体的に.....)

7-6.貴組織では、環境報告書をどのような形で公表していますか。1つ選んで を付けて下さい。 57

冊子のみ 冊子及びホームページ  
ホームページのみ その他 (具体的に.....)

環境報告書を作成されている企業は添付して下さいませようお願いします。 58

7-7.環境省が提供している環境報告書データベース (<http://www.kankyohokoku.jp/>) をご存知ですか。1つ選んで を付けて下さい。 58

存在を知っており既に登録している  
存在を知っており登録する予定である  
存在を知っているが、登録はしていない  
存在を知らなかったが、今後登録を検討する  
登録する予定はない  
その他 (具体的に.....)

問7-7で又はに を付けた方は次の質問にお答え下さい。その他の方は問7-9にお進み下さい。

7-8.貴組織が環境報告書データベースに登録しないのはどのような理由からですか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 59

登録する項目が不十分であり誤解を招くおそれがあるため  
登録する方法が不十分であり誤解を招くおそれがあるため  
登録内容の表示方法が不十分であり誤解を招くおそれがあるため  
他社と比較されるべき情報とは認識していないため  
必要性を感じないため  
その他 (具体的に.....)

7-9.環境報告書の信頼性を高める手段として内部組織または第三者機関等による審査を受けていますか。1つ選んで を付けて下さい。 60

作成部署とは別の部署による内部審査を実施している  
第三者機関等による審査を受けている  
今後、の実施を検討している  
今後、を受けることを検討している  
または、とせ取り進む予定はない  
その他 (具体的に.....)

問7-9でに を付けた方は次の質問にお答え下さい。に を付けた方は問7-11へ、その他の方は問7-14へお進み下さい。

7-10.貴組織が内部組織または第三者機関等による審査を受けていないのは、どのような理由からですか。1つ選んで を付けて下さい。 61

内部審査以外の内部管理システムにより十分に信頼性は確保されているため  
第三者審査の実施主体、実施基準や定義等が不明確であり信頼性確保に十分に役立たないため  
内部審査または第三者審査の費用や労力の負担が大きいため  
環境報告書は自主的なものであり商品広告など同様に特別な信頼性確保は必要ないため  
その他 (具体的に.....)

7-11.貴組織が受けている第三者審査の概要はどのようなものですか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 62

環境報告書に記載した情報の正確性の審査 (会計プロセスの正確性を含む)  
環境報告書に記載した情報の、所定のガイドライン等への準拠性のレビュー  
環境に関する取組そのものの妥当性の評価  
審査ではなくレビューとして、環境報告書または環境に関する取組全般に対して意見、感想等を述べってもらう  
その他 (具体的に.....)

7-12.貴組織が情報の正確性に係る第三者審査を受けることにより、どのような効果、メリットがありましたか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 63

環境報告書に記載した情報の正確性が高まった  
環境報告書の信頼性が高まった  
外部の第三者の審査を受けることにより、内部の緊張感が高まり環境マネジメントシステムが向上した  
外部の第三者の審査を受けることにより、環境報告書の内容や記載が充実した  
費用や労力の割には、特に大きな効果やメリットはなかった  
その他 (具体的に.....)

7-13. 貴組織が環境に関する取組全般に対して意見、感想を込べてもらうことにより、どのような効果、メリットがありましたか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 64

環境報告書の信頼性が高まった  
 外部の第三者から意見をもらうことにより、内部の緊張感が高まり、環境マネジメントシステムが向上した  
 外部の第三者から意見をもらうことにより、環境への取組が充実した  
 費用や労力の割には、特に大きな効果やメリットはなかった  
 その他（具体的に.....）

7-14. 貴組織では内部審査又は第三者審査以上に環境報告書の記載内容の信頼性確保のためにどのような取組みをしていますか？当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 65

作成に係る内部管理の徹底  
 内部監査基準や環境報告書作成の基準等の公開  
 双方向コミュニケーション手法の組込  
 NGO、NPOとの連携による環境報告書の作成  
 社会的に合意された環境報告書作成の基準への準拠  
 信頼性確保のための取組みはしていない  
 その他（具体的に.....）

7-15. 貴組織において、環境報告書の審査等はどのような組織等により実施されましたか。あてはまるものを全て選んで を付けて下さい。 66

ISO審査登録機関  
 監査法人関係会社  
 環境NGO・NPO  
 業界の専門家又は有識者（学識経験者を含む）  
 環境系シンクタンク・コンサルタント  
 その他（具体的に.....）

7-16. 環境報告書の普及や質の向上のためにどのような方策が必要と考えますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 67

優れた環境報告書等の表彰  
 セミナーやシンポジウムの開催等による情報提供  
 企業間、企業、消費者間等、幅広い関係者間の情報交換、交流のためのネットワーキング  
 環境報告書の開示内容に関するガイドラインの改善  
 環境負荷（二酸化炭素、廃棄物排出量等）等のデータの集計方法に関するガイドラインの作成  
 一定の基準や要件を満たす環境報告書等の審査登録の仕組みの整備  
 環境報告書等の作成事業者に対する融資  
 環境報告書等の作成事業者に対する政府調達等における優遇措置  
 環境報告書等の公表の義務付け  
 環境報告書データベースの改善、拡充  
 その他（具体的に.....）

8. 環境会計について 68

8-1. 貴組織では環境会計を導入していますか。1つ選んで を付けて下さい。

既に導入している 導入を検討している 導入していない  
 環境会計自体がなかった 環境会計について関心がない  
 その他（具体的に.....）

問8-1において に を付けた方のみ次の質問にお答え下さい。 に を付けた方は問8-3にお答え下さい。その他の方は問9-1へお進み下さい。

8-2. 貴組織が現時点では環境会計の導入を行っていないのは、どのような理由からですか。当てはまる番号を、優先順位順に2つお答え下さい。 69

環境保全コストや効果の定義や範囲がはつきりせず、どのように集計すべきかわからない  
 集計の手段が煩雑で大変であるため  
 現在の会計システムが、特別な投資額や費用額の集計ができるようになっていないため  
 環境会計を導入することの必要性を感じないから  
 その他（具体的に.....） 問9-1へお進みください。

8-3. 貴組織で導入している環境会計において集計している項目に全て を付けて下さい。 70

環境保全コスト  
 環境保全効果（物量）  
 環境保全対策に係る経済効果（金額）  
 その他（具体的に.....）

8-4. 貴組織では環境会計実施後の集計結果について、社内でのどのように利用されていますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 71

自主的な環境管理における目標実行に伴う支出額の管理に利用している  
 規制強化等によって必要となる環境保全対策の支出額の管理に利用している  
 環境保全投資の決定に際しての投資効果分析に利用している  
 環境に関するコスト削減に利用している  
 環境保全対策のコストとそれによる環境負荷低減効果との費用対効果の分析に利用している  
 その他（具体的に.....）

8-5. 貴組織では環境会計情報をどのような範囲で利用されていますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 72

社内での環境担当役員等への報告のために利用している  
 環境報告書等による環境情報の提供のために利用している  
 外部からの問い合わせに對する情報提供のために利用している  
 広く一般に對する企業の情報開示の一部に利用している  
 その他（具体的に.....）

9. CSR（企業の社会的責任）について 73

9-1. 最近、経済的取組みだけではなく、事業活動に伴う環境や社会、企業倫理といった取り組みに對する責任を求め、企業の社会的責任（CSR）に對する関心が高まっていますが、貴組織はCSRを意識した企業経営を行っていますか。 73

行っている 今後行予定である 行っていない 今後行つつもりはない  
 その他（具体的に.....）

問9-1で、又は に を付けた方は次の質問にお答え下さい。又は に を付けた方は問9-3へ、その他の方は問9-6へお進み下さい。

9-2. 貴組織でCSRを認識して経営を行わない理由は何ですか。 74

必要性を感じないから CSRについてよく知らないから  
 費用がかかると  
 その他（具体的に.....） 問9-6へお進み下さい。



- 10-3. 今後、貴組織での環境ビジネスの進展において、どのような問題が考えられますか、当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 81
- それぞれの分野についての市場規模が分らないこと
  - 現状の市場規模では採算が合わないこと
  - 消費者やユーザーの関心がまだ低いこと
  - 開発や販売に当たっての国等の支援が十分でないこと
  - 関連する情報が十分に入手できないこと
  - 製品・技術の環境保全効果について、消費者やユーザーに信頼してもらえないこと
  - その他 (具体的に.....)
- 10-4. 環境ビジネスの進展のために行政にどのような支援を望みますか、当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 82
- 環境ビジネスに関する情報の提供
  - 行政による環境ビジネスに関する相談窓口の設置
  - 税制面での優遇措置
  - 規制緩和
  - 低利融資等の融資制度の拡充
  - 規制強化も含めた新たな市場づくり
  - 環境ビジネスの客観的評価制度の確立
  - 消費者・ユーザーの意識向上のための啓発活動
  - 環境ビジネスのためのネットワークづくり
  - その他 (具体的に.....)
11. 地球温暖化防止対策について
- 11-1. 貴組織では、自らの環境に対する経営方針あるいは事業活動の中に、地球温暖化防止への取組について、どのように位置付け、取り組んでいますか、1つ選んで を付けて下さい。 83
- 重大な問題なので、できる限り地球温暖化の防止に努力するよう定め、実際に地球温暖化防止のための取組を行っている
- 重大な問題だとは思いますが、不確実性も高く、可能な範囲で取り組むよう定めているが、具体的な取組は行っていない
- 現時点では、地球温暖化防止についての特別な方針は定めておらず、実際の取組は行っていない
- 特別な方針は定めていないが、可能な範囲で、地球温暖化防止のための取組を行っている
- その他 (具体的に.....)
- 11-2. 地球温暖化対策の推進に関する法律<sup>1</sup>では、事業者や国民は環境負荷の低減に向けた行動をまず、自立的かつ積極的に進めるべきものとされており、事業者はその事業活動に対し、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画を策定し、公表するように努めなければならないと規定されています。この規定に対して、貴組織ではどのような対応をされていますか、1つ選んで を付けて下さい。 84
- 法の規定に基づいて、計画を作成し公表している (数値目標を掲げている)
  - 法の規定に基づいて、計画を作成し公表している (数値目標は掲げていない)
  - 法の規定に基づいて、計画を作成しているが公表はしていない
  - 法の規定に基づいた計画の作成を検討している
  - 計画を作成する予定はない
  - そのような法律があることを知らなかった
  - その他 (具体的に.....)

- 9-3. 貴組織でCSRを推進した企業経営を行う理由はどのようなものですか。 75
- 市場での資金調達に有利になるから
  - 企業ブランドが確立できるから
  - 不祥事発生防止のリスクマネジメントのため
  - 多様なステークホルダーとの信頼性確保のため
  - 様々な社会的リスクを回避、軽減するため
  - その他 (具体的に.....)
- 9-4. 貴組織にはCSRを専門に扱う部署は設置されていますか。 76
- 設置している 専門部署はないが、担当者はいる
  - 今後設置する予定だ 設置していない
  - その他 (具体的に.....)
- 9-5. 前問で と回答した方にお聞きします。設置されている専門部署ではどのような業務を担当していますか当てはまるものを全て選んで を付けてください。 77
- 環境 労働安全衛生
  - 人事 社会対応 (地域貢献、NGO対応)
  - IR (Investor Relations の略、投資家向け広報) 法令遵守 (コンプライアンス)
  - 危機管理
  - その他 (具体的に.....)
- 9-6. CSR等への取り組みに基づいて企業を評価する動きが日本でも始まっていますが、このような動きについてどう思いますか。 78
- 新たな企業ブランドが確立できるので、大変有意義だと思う
  - 既に海外では実施されているので、日本でも必要だと思う
  - 不要だと思う
  - その他 (具体的に.....)
10. 環境ビジネスについて
- 10-1. 貴組織では、環境ビジネスをどのように位置付けていますか、1つ選んで を付けて下さい。 79
- 既に事業展開をしている、又はサービス商品等の提供を行っている
  - 今後、事業展開をする、又はサービス商品等の提供を始める予定がある
  - 現状では何もしないが、今後取り組みたい
  - よくわからない
  - その他 (具体的に.....)
- 10-2. 貴組織の事業として、次の環境ビジネスのうちどの分野に関心がありますか、当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 80
- 環境負荷を低減させる装置等の開発、販売
  - 環境負荷の少ない製品等の開発、販売
  - 環境保全に資するサービス等の開発、販売
  - 社会基盤の整備等に関する技術、機器及びシステム等の開発、販売
  - 環境ビジネスに関心がない
  - その他 (具体的に.....)

11-3. 買組職では、どのような方法で温室効果ガスの削減、安定化を達成されますか。当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 85

①) 製造段階

- 現在の設備は特に交換せず、無駄をなくす
- 現在の設備を将来交換することによる
- 製造工程を効率化する
- 温室効果ガスの使用をやめる
- 生産量を減少させる
- その他 (具体的に.....)

②) 業務部門

- 日々の業務の中で省エネルギーに努める
- 設備の交換時に省エネルギータイプの機器を導入する
- 業務時間を短縮する
- その他 (具体的に.....)

③) 輸送部門

- 輸送効率を上げる
- より温室効果ガスの少ない輸送機関への転換を図る (トラックから鉄道など)
- 同じ輸送機関でも単位当たりの排出量の少ないものへの転換を図る (低公害車の導入など)
- 輸送回数の削減を図る
- その他 (具体的に.....)

11-4. 地球温暖化を防止するために、炭素税の導入を図るとの考え方について、どのように思われますか。1 つ選んで を付けて下さい。 88

- 炭素税の導入に賛成である (又はやむを得ないと思う)
- 内容次第ではあるが、どちらからと、例えば炭素税の導入に賛成である
- 自主的努力だけで十分であると思うので炭素税の導入には反対である
- 炭素税より規制的な措置を活用すべきであると思うので、炭素税の導入には反対である
- わからない
- その他 (具体的に.....)

問11-4において、又は に を付けた方は、次の質問にお答え下さい。その他の方は、問11-1-6へお進み下さい。

11-5. どのような内容又は条件が満たされれば、炭素税の導入に賛成できると考えられますか。最も当てはまる番号3つを選び を付けて下さい。 89

[輸入面]

- 過度に企業の経営や経済成長を圧迫しない税率であること
- エネルギー多消費産業に軽減措置を設けるなど業種毎に過度に負担が偏らないようにすること
- 温暖化対策について努力をしている企業には、減免を認める仕組みがあること
- 産業部門だけでなく、民生部門 (家庭、商業、オフィスビル等) 例外なく対象とすること
- [輸出面]

- 炭素税の徴収による増収分で、他の税の減税や社会保険の引き下げ等が行われること
- 炭素税の徴収を企業の温暖化防止のための投資等の補助金として用いること
- その他 (具体的に.....)

11-6. 仮に炭素税を導入する場合は、どの程度であれば適当だと考えられますか。1つ選んで を付けて下さい。 90

- 炭素1当たり3万円程度 (ガソリン換算で1%当たり20円程度)
- 炭素1当たり1万円程度 (ガソリン換算で1%当たり6円程度)
- 炭素1当たり3万円程度 (ガソリン換算で1%当たり2円程度)
- 炭素1当たり1万円程度 (ガソリン換算で1%当たり0.6円程度)
- わからない
- その他 (具体的に.....)

11-7. 炭素税を導入した場合に徴収はどう使うべきだと考えられますか。1つ選んで を付けて下さい。 91

- 一般財源とするべきである
- 温暖化対策 (植林等を含めて社会全体に還元される) のために使うべきである
- 温暖化対策の中でも特に企業向けの省エネルギー投資の促進のために使うべきである
- 減税又は社会保障負担の軽減などの対策に使うべきである
- その他 (具体的に.....)

11-8. 地球温暖化を防止するために、国内排出量取引制度の導入を図るとの考え方について、どのように思われますか。1つ選んで を付けて下さい。 92

- 排出削減を進めれば、国内排出量取引制度により、相当の利益が得られることから、内容次第ではあるが、国内排出量取引制度の導入に賛成である
- 国内排出量取引により、費用対効果の高い方法で排出削減が進められるので、内容次第ではあるが、国内排出量取引制度の導入に賛成である
- 自主的参加型で、排出量の枠の設定にあたり企業の裁量が認められる排出量取引であれば賛成である
- 自主的取組だけで十分であり、国内排出量取引の制度の導入には反対である
- 幅広い主体を対象にできる環境税により削減を図るべきであり、排出量に上限を設ける排出量取引制度の導入には反対である
- 排出量取引制度よりは規制的措置を活用すべきであると思うので、排出量取引制度の導入には反対である
- 国内排出量取引制度の内容が不明確であるため、賛成でも反対でもない。
- その他 (具体的に.....)

問11-8において、又は に を付けた方は、次の質問にお答え下さい。その他の方は問11-1-10へお進み下さい。

11-9. どのような内容又は条件が満たされれば国内排出量取引導入に賛成できると考えられますか。最も当てはまる番号2つを選び を付けて下さい。 93

- 我が国だけでなく、他の先進国も協調して国内排出量取引制度を導入することにより、先進国間での経済競争力の低下を招かないこと
- 国際排出量取引が行われる国際市場でのシグナがあり、国際市場における排出枠の購入・売却が可能であること
- 過度に企業の経営や経済成長を圧迫しないこと
- エネルギー多消費産業の排出枠の交付に配慮するなど、業種毎に過度に負担が偏らないようにすること
- 産業部門だけでなく、民生部門 (家庭、商業、オフィスビル等) 例外なく制度の対象とすること
- その他 (具体的に.....)

11-10. 仮に排出量取引制度を導入するとした場合、経営を圧迫せず、かつ温室効果ガスの排出抑制に努力するインセンティブとなるためには、買組職には、買組職は、どの程度の排出枠であれば適当だと考えられますか。1つ選んで を付けて下さい。 94

13. 世界の森林の保全について

13- 1. 海外における森林破壊の原因として、近年、違法伐採が問題視されていますが、貴組織ではこのことについて関心がありますか、1つ選んで を付けて下さい。 99

大いに関心がある 多少、関心がある  
 違法伐採が問題視されていることは知っていたが、関心はない  
 違法伐採という言葉を知らなかった  
 海外の森林破壊の原因としては、違法伐採より重要な問題があると考えている  
 その他(具体的に.....)

13- 2. 貴組織では、世界の森林の保全の観点から木材製品 紙製品の調達に関し、現在、どのような取組を行っていますか、当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 100

海外で植林を行い、木材製品はその植林木を原料とするものを用いている  
 海外で植林を行い、紙製品はその植林木を原料とするものを用いている  
 木材製品は国産材を原料とするものを用いている  
 紙製品は国産材を原料とするものを用いている  
 木材製品は、原料の加工、流通経路が分かっているものを用いている  
 紙製品は、原料の加工、流通経路が分かっているものを用いている  
 木材製品は、第三者機関によって認証された木材を原料とするものを用いている  
 紙製品は、第三者機関によって認証された木材を原料とするものを用いている  
 その他(具体的に.....)  
 検討中である 特に取組は行っていない

問13- 2において に を付けた方は、以下の質問にお答え下さい。

13- 3. 検討しているのはどの項目ですか。13- 2の選択肢から当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 101

[ ]

14. 環境行政に期待する分野について 貴組織が環境への取組を推進していくために、行政にどのような支援を期待しますが、当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 102

環境マネジメントシステムの構築に対する財政的援助(公的融資も含む)  
 環境マネジメントシステムの導入に伴う効果の定量的な把握結果の提供  
 企業、行政、NGO、住民等のパートナーシップのためのネットワークづくり  
 環境報告書等による、企業、NGO、住民などのコミュニケーション促進のための支援  
 優良企業等の表彰  
 環境への取組や環境管理を適切に行っている企業への口コミの付与  
 各種環境規制をわかりやすく記したガイドブックの作成や今後の動向に関する情報提供  
 他の会社や業種の取組及び内外の動向等に関する情報提供  
 環境ビジネスの成功事例の紹介  
 環境規制の緩和(立入検査などの回数の削減等)  
 行政によるグリーン購入(環境保全型製品の優先購入)の推進  
 エコマーク等環境ラベルの普及  
 製品 技術の環境保全効果について、第三者機関による客観的評価を受けられる仕組みの構築  
 環境問題に対する意識向上のための環境教育  
 環境問題についてわかりやすく説明できる人材の育成  
 その他(具体的に.....)

1990年排出量の6%減  
 1990年排出量の2%減  
 1990年排出量の2%増  
 その他(具体的に.....)

1990年排出量の4%減  
 1990年排出量と同水準(±0%)  
 わからない  
 その他(具体的に.....)

12. 開発途上地域における海外事業展開の有無について

12- 1. 貴組織は、開発途上地域での海外事業展開を行っていますか、1つ選んで を付けて下さい。 95

行っていない  
 その他(具体的に.....)

問12- 1において に を付けた方は、以下の質問にお答え下さい。その他の方は問13へお進み下さい。

以下では開発途上地域における海外事業展開(直接展開、子会社、合弁会社のほか、投融資のみの展開も含みますが、その場合は実質的に経営に参画しているものに限ります)を行っている方に、海外事業展開に関する環境配慮への取組について質問します。

12- 2. 開発途上地域での海外事業展開に当たっての環境配慮について、貴組織ではどのような取組を行っていますか、当てはまるものを全て選んで を付けて下さい。 96

海外事業展開に当たっての環境配慮を経営方針や環境方針等に明記している  
 海外事業展開に関して、環境配慮のための手続き、手法、基準等を定めている  
 事業展開に先立つ環境アセスメント等により環境影響を調べ、環境対策の立案を行っている  
 事業展開後の環境配慮の状況について、本社が直接調査を実施している  
 環境配慮の状況について、事業展開先から報告を求めている  
 事業展開先に、環境保全対策のための技術支援や情報提供をしている  
 事業展開先に、環境保全対策のための資金提供をしている  
 事業展開先に、環境保全対策のための人材育成支援をしている  
 事業展開先に直接関係のない環境貢献(植林等)を実施している  
 特に取組を実施していない  
 その他(具体的に.....)

12- 3. 貴組織では海外事業展開に当たっての環境配慮への取組を環境報告書等を通して公表していますか、1つ選んで を付けて下さい。 97

環境報告書に記載して公表している  
 環境報告書以外の媒体を利用して公表している(具体的に.....)  
 問い合わせに応じて公表している  
 していない  
 その他(具体的に.....)

12- 4. 海外事業展開先の環境対策に採用している基準(排出基準)は基本的にはどのようなものですか、1つ選んで を付けて下さい。 98

事業展開先国の法令に基づく排出基準  
 日本国内の排出基準(事業展開先国の基準の方が厳しければ、厳しい方の基準)  
 日本国内の基準を下回る独自の排出基準  
 事業展開先国及び日本の基準を上回る厳しい独自の排出基準  
 環境汚染物質の排出はないので該当しない  
 その他(具体的に.....)

15.自由回答

環境にやさしい企業行動を実施していく上での問題点や行政に対して何かお気づきの点があれば、以下の自由回答欄にご自由にお書き下さい。

103

【回答項目番号】

- 地球温暖化の防止対策について
- 廃棄物・リサイクル対策について
- 環境報告書の作成、公表及びその検証等について
- 環境会計の導入、公表について
- 環境マネジメント監査などのISOの動向について
- エコマーカー制度、グリーンマーカー制度等、環境保全に関する推奨マーカー制度について
- 環境ビジネスについて
- その他

回答項目番号

自由回答欄

回答項目番号

自由回答欄

回答項目番号

自由回答欄

以上でアンケートは終わりです。御協力ありがとうございました。

【アンケート回答対照表】

表 1 : 1 ページ 設問 1 - 2 に係わる業種

建設業	1 2 3	総合工事業 職別工事業 設備工事業	卸売業	28 29 30	衣服・飲料・家具等 商社 その他卸売業	
製造業	4	食料品・飲料・綿料・たばこ	小売業	31	百貨店	
	5	繊維・衣服・その他繊維製品		32	スーパー	
	6	木材・家具・木製品		33	専門店	
	7	ハルプ・紙・紙加工品		34	その他	
	8	出版・印刷	飲食店	35	飲食店	
	9	化学工業		金融・保険 業	36	銀行・信託業
	10	石油製品・石化製品			37	証券・商社取引業
	11	プラスチック製品			38	保険業
	12	ゴム製品			39	その他
	13	鉄鋼業			40	不動産業
14	非鉄金属	サービス業	41		物品賃貸業	
15	金属製品		42		旅館・ホテル、その他の宿泊所	
16	電気機械器具		43		洗濯・理容・浴場業	
17	その他機械器具		44		娯楽業	
18	その他製造業		45		放送業	
電気ガス等 供給業他	19		電気業	運輸・通信 業	46	情報サービス・調査・広告業
	20		ガス業		47	専門サービス業（法律・会計・設 計事務所等）
	21		熱供給業		48	医療業
	22		水道業		49	その他サービス業
卸売業	23		運輸業	その他	50	1～49までに属さない業種又は公 務
	24	通信業	各種商品 繊維・機械器具・建築材料等		50	1～49までに属さない業種又は公 務
	25	その他関連業（倉庫業等）				
	26	各種商品				
	27	繊維・機械器具・建築材料等				